

-金子能宏（一橋大学経済研究所）
 「第2次世界大戦前の台湾の医療福祉制度と日本との格差」
小島克久（国立社会保障・人口問題研究所）
 「日本における厚生行政の形成と展開：人口と社会保障の関連をめぐって」
杉田菜穂（大阪市立大学）
 「人口認識と対応—日本における20世紀の人口政策の変遷—」
林 玲子（国立社会保障・人口問題研究所）
 （貴志匡博 記）

特別講演会（Frans Willekens 教授）

2017年3月24日（金）14:00～16:00, オランダ学際人口研究所（Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute）フェローでフローニンゲン大学名誉教授の Frans Willekens 教授による特別講演会が，“Individual-based population analysis: Application to the Democratic People's Republic of Korea”の題目で行われた。北朝鮮の人口データに対する適用に先立ち、トップダウン的なマイクロ・シミュレーション・モデルと、自律性を持つエージェントを多数コンピュータ内に生成するマルチエージェント・モデルが合わせて解説された。しかし今回利用した北朝鮮のデータ（2008年人口センサスと2014年社会経済人口保健調査）は出生率と死亡率のみで、エージェント間の相互作用は含まれず、用いられたのはもっぱら前者のマイクロ・シミュレーションの技法であった。これによって将来人口推計から家族構造に至る多様なアウトプットが得られることが示された。研究所外からも多数の参加があり、活発な質疑応答が行われた。（鈴木 透 記）

日本地理学会2017年春季学術大会

日本地理学会2017年春季学術大会が、2017年3月28～30日（30日は巡検のみ）に、筑波大学筑波キャンパス（茨城県つくば市）において開催された。人口関連分野の報告のうち、主なものについてタイトルを紹介する。

- 「取手中央タウンにおける高齢化プロセスと定住志向
 —戸建住宅とマンションの居住者の差異に着目して」.....竹下和希（筑波大・院）
 「非大都市圏における近年のコーホート別人口変動とコーホート規模」
清水昌人（国立社会保障・人口問題研究所）
 「新しい都市—農村指標を用いた地域メッシュ人口の分析
 —日本における反都市化の動向」.....磯田 弦（東北大）
 「災害復興計画における将来人口フレームに関する考察」.....丸山洋平（福井県立大）ほか
 「国勢調査の調査票情報を用いたマイクロ人口統計の信頼性検証」
秋山祐樹（東京大）・仙石裕明（マイクロベース）
 “Gender differences in spatial mobility for work purposes:
 A case of study in the Tokyo metropolitan area”
San Cristobal Gaston Guido（Grad Student, Univ. of Tsukuba）

「東日本大震災被災県における死亡率の変化傾向」……………北島晴美（信州大）
「大正期における山村地域からの人口移動
—愛知県賀茂村居所寄留届の分析から」……………鈴木 允（横浜国立大）

上記以外にも、「都市」や「地域計画」のセッションを中心として、人口減少や地方創生に因んだ報告が目立ち、日本地理学会においても人口減少問題が強く意識されていることがうかがわれた。

（小池司朗 記）

第50回国連人口開発委員会および日独サイドイベント

1947年に第1回国連人口委員会が開催されてから70年目にあたる今年、第50回国連人口開発委員会（以下「CPD」）が2017年4月3日（月）から7日（金）まで、米国・ニューヨークの国連本部にて開催された。今回のテーマは「人口年齢構造の変化と持続可能な開発」であった。議長はアール＝サーニ カタール国連大使であり、アラブ圏からの議長ははじめて、しかも女性、ということで、人口開発問題の新たな潮流を感じさせた。副議長国はオランダ、リベリア、ルーマニア、ジャマイカであった。一般討論、基調講演・パネルディスカッションは、テーマに沿って行われ、人口配当（demographic dividend）および人口高齢化が重要な論点であった。テーマに関する国連事務総長報告（E/CN.9/2017/2）は、世界と各地域における人口年齢構造、都市と農村の違い、子ども・若者、生産年齢層、高齢者層それぞれの人口動向、生殖・健康と教育、世代間関係と同居、仕事・家族関係とジェンダー、高齢者の所得保障、高齢化による年金制度、マクロ経済への影響、年齢別・性別のデータの必要性について説明されている。合計64ヶ国・地域およびグループ国、6国際機関、14市民団体が声明文を読み上げ、基調講演はアフリカ開発政策研究所長のエリヤ・ズル氏と、米国バード大学レビー研究所ジェンダー平等・経済研究プログラム長のラニア・アントノプロス氏が行い、ポーランド、フランス、ガーナ、アルゼンチンの専門家および8か国がパネルディスカッションにて報告した。日本の声明は筆者が行い、日本における高齢化の状況について、人口指標、介護制度、家族の変化、年金改革などを説明し、さらにアジアにおける高齢化対策の国際協力について紹介した。

毎年、参加国の合意に基づいた決議文を採択することがCPDの成果の一つであるが、今回は意見の一致をみず、決議文の採択には至らなかった。2年前の第48回CPDでも決議文の採択ができず、決議文非採択が常習化してしまう恐れも抱かせた。今回のテーマである人口配当や人口高齢化について反対意見があるのではなく、非常に端的に言えば、LGBT、中絶に反対するアフリカ諸国、イスラーム諸国、バチカン、ロシアと、それを擁護する欧州等の間で意見の一致をみないことが原因である。中南米はカトリック教徒が多いことからこれまでは前者の立場であったが、ローマ教皇が現在のフランシスコに交代してから後者の立場となり、米国は共和党であるトランプ政権になったことで後者の立場から前者の立場になった。採択しない、という決定の後で、15ヶ国・グループが声明を行ったが、その中でロシアは「性の権利を人権として拡大解釈することは、人権を軽んじる試みであり受け入れがたく、CPDがこのような試みのための裏口として使われることに強く反対する」とし、中南米9ヶ国を代表したアルゼンチンは「新しい文言が挿入できない状態を改め、2013年のモンテビデオ宣言のように進歩的な文言」を可能にするべきであると、それぞれの立場をよく表していた。日本は後者の立場をとり、フランスが読み上げた後者の立場をとる30ヶ国の共同声明文の中に名前を連ねた。

今回、CPDの関連行事として、2日目の4月4日（火）、国連本部に隣接するドイツ・ハウス（ドイツ国連代表部）にて、「CPD第50回目を記念する：性と生殖の健康と権利をすべての人に確保す